

別記様式第1号の2の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

防火対象物
 防災管理

点検報告特例認定申請書

年 月 日

東広島市消防局長 (消防署長) 様

該当の□印にレを付ける。
 ※同時 (防火・防災) に特例を
 申請する場合は両方の□印に
 レを付ける。

管理権原者 (1)

住所 _____

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) _____

電話番号 _____

下記のとおり、
 防火対象物
 防災管理

点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。

記

防 火 管 対 象 物	所 在 地	(2)				
	名 称	(3)				
	管 理 権 原	(4) <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		(5)	
	用 途*1	(6)	令別表第1*1	(6) () 項	収容人員*1	(7)
	令 第 2 条 を 適用するもの*2	名 称		令別表第1	収容人員	
		(8)		() 項		
				() 項		
申 請 者 が 管 理 を 開 始 し た 年 月 日	<input type="checkbox"/> 防火対象物	年	月	日		
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年	月	日		
前 回 の 特 例 認 定 年 月 日	<input type="checkbox"/> 防火対象物	年	月	日		
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年	月	日		
そ の 他 必 要 な 事 項	(9)					
受 付 欄*3			経 過 欄*3			

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 - ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 - ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 - 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。
 - ※3欄は、記入しないこと。

【防災管理対象物点検報告特例認定申請書記入要領】

項目	記入要領
(1) 管理権原者（申請者）	当該防災管理対象物又は事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入する。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入する。）
(2) 所在地	当該防災管理対象物の所在地を記入する。
(3) 名称	当該防災管理対象物の名称を記入する。
(4) 管理権原	当該防災管理対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」、分かれている場合は「複数権原」の□印にレを記入する。
(5) 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防災管理対象物全体について、管理権原が分かれている場合は、申請者の事業所等の名称を記入する。
(6) 用途 令別表第1	当該防災管理対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分により「飲食店(3)項ロ」「複合用途(16)項イ」の要領で記入する。 ※建物の共有部分については、建物全体の用途を記入する。
(7) 収容人員	申請者の事業所等の収容人員を記入する。
(8) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入する。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。
(9) その他必要な事項	申請者の事業所の存する階、店舗名等を記入する。